

2019年5月28日(火)

コロンビア大学ビジネススクール日本経済研究所主催  
「貿易」「ガバナンス」「世界経済」から読み解く新日米関係

WTOを中心とした国際通商体制の動揺:  
背景と展望

(株)国際経済研究所  
理事長 大島正太郎

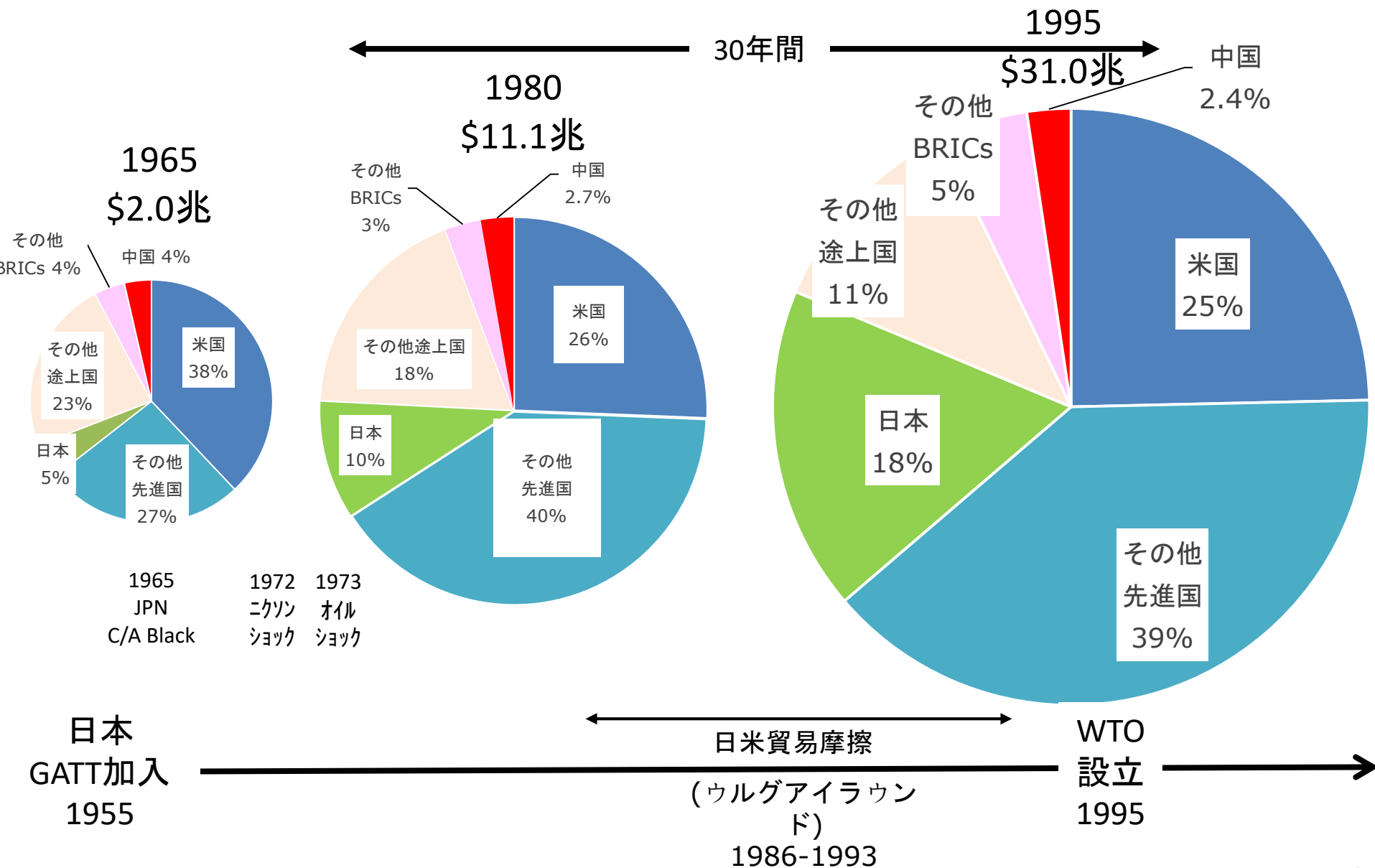
# WTOを中心とした国際通商体制の動揺：背景と展望

- WTOは、米国トランプ政権の登場のかなり以前から動揺している。
- その原因を米国のみには帰すことはできない。
- WTOに批判的な米国の最近の立場は、より広く世界で見られる「グローバリゼーション」の負の側面に対する国民の抱える不満の一つの例にすぎない。
- 以下では、現状に至った背景、次いで現状と課題、そして将来の展望を概観する。

## ① 背景：GATTからWTOに発展した経緯

- GATTは、1947年に「リベラル(自由主義的)な国際秩序」の一環として、**政治的・経済的自由主義** (または、自由化市場と自由貿易)に基づいて創設された。
- GATT加盟国は貿易自由化を進める為、定期的に関税の引き下げ(ラウンド)を行った。
  - **ケネディ・ラウンド(64-67)や東京ラウンド(73-79)**は有名。
  - その後の**ウルグアイ・ラウンド(86-94)**はWTO(95-)の創設をはじめとする多くの成果を上げた。

# ☆GATTの恩恵を最も享受したのは、1955年に加盟した日本であることはほぼ間違いない。



# 日本の台頭に対し、米国は「バイ」と「マルチ」で対応

- 二国間では、日米貿易摩擦:
- 米国は日本の「挑戦」に対して、日本のモノの輸出を「抑制」、日本のサービス業を開放することを追及。
- 米国は、「モノ」貿易に対する通商法301条に基づく制裁措置の脅かしを活用。
  - 自動車の輸出自主規制 (VER) (1981-93)
- 構造改革を求めて、日本に圧力
  - 市場重視型個別協議 (MOSS)、日米構造協議 (SII)

# 日米貿易摩擦の概観

1970年代 繊維交渉、鉄鋼自主輸出規制、カラーテレビ協定、牛肉・オレンジ交渉

1980年代:

81年 対米自動車自主輸出規制実施(81.4~84.3)

85年 MOSS協議(市場志向型分野別協議)開始

(エレクトロニクス, 電気通信, 医薬品・医療機器, 林産物, 輸送機器)

米半導体工業界, 日本を301条提訴

9月 プラザ合意

86年 9月 日米半導体取極締結

89年 日米構造協議(SII)開始

(USTR:日本の電気通信, 人工衛星政府調達, スパコン政府調達, 木材の輸入等を標的)  
(90年 SII最終報告)

1990年代

91年 6月 新たな日米半導体取極締結(期限1996年7月末)

93年 日米包括経済協議

95年 自動車交渉妥結

## 「マルチ」では、GATTの改革:

- 米国はGATTの質的拡大を目指す中で日本の協力を求めた。
- この努力が世界経済の実情をより適切に反映することを目指す「ウルグアイ・ラウンド」交渉につながった。
- 日本は交渉に積極的に参加し、サービス分野の自由化などに応じ、その中で米国の一方的措置（米通商法301条などによる制裁）を抑制することを要求。
- 1994年ウルグアイ・ラウンドは終結し、WTOが1995年1月1日に発足。

## ② 現状

- I. WTOはGATTより内容も深く、参加国も広い:
- 基本的枠組はGATTを踏襲  
(無差別原則:内国民待遇、最恵国待遇)
  - GATS, TRIPS, DSU等で強化
  - 他方、WTOは途上国を取り込むための「大取引」を体現:
    - 一般的貿易ルールの下に農業が加えられた。  
(日本は、コメの輸入の「関税化」で譲歩)
    - さらに、繊維・衣服の輸入割当を段階的廃止。



## II. WTOの成功

- 1) ・ WTOは、世界の市場開放および輸出に牽引された成長による新興経済国の台頭への貢献に成功。
  - ・ WTOの義務や規則は紛争解決制度を通じて履行を確保。

2) WTOは2001年ドーハ閣僚会議で新段階を追及

① ドーハ・ラウンド開始

② 中国、WTO加入(2001年12月11日発効)

・中国の加盟にあたり、固有の条件を課した。

\*中国 WTO 加盟議定書 参照

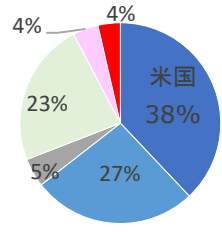
➤最も重要な例は、中国を「非市場経済国」として扱うこと！

その後：

- ① 「ドーハ・ラウンド」の交渉は2008年には実質的に頓挫。  
(新興経済国が現行システムの恩恵を享受しながらも  
さらなる自由化・市場開放を拒否！)
  
- ② 中国経済はWTO加盟を契機に世界経済との統合が進み  
WTOの最大の恩恵享受国。

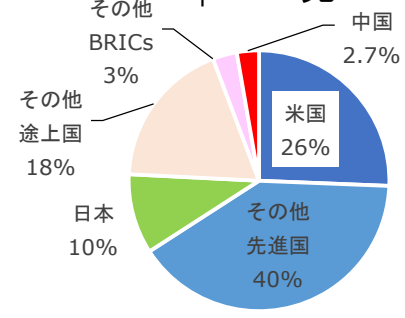
← 30年 →

1965  
\$2兆



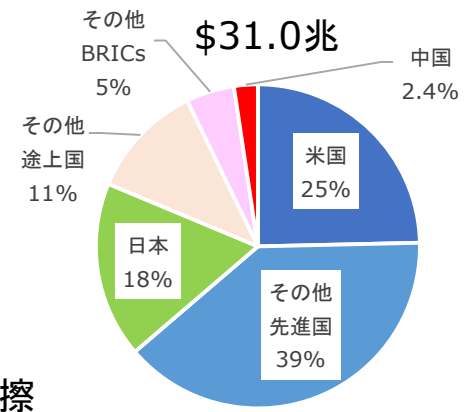
1965 経常収支黒字  
1972 ニクソン ショック  
1973 オイル ショック

1980  
\$11.1兆



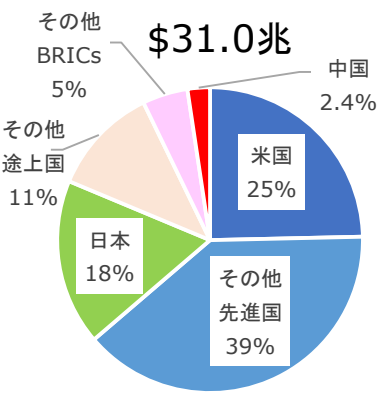
日米貿易摩擦

1995  
\$31.0兆

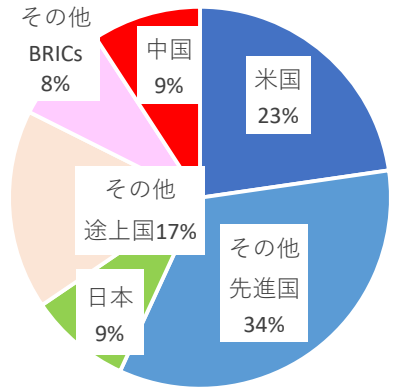


← 30年 →

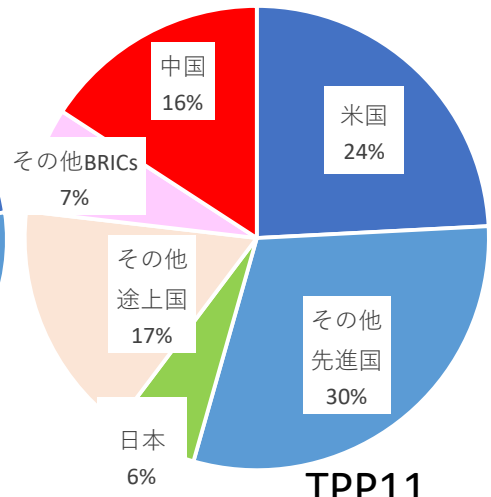
1995  
\$31.0兆



2010  
\$66.0兆

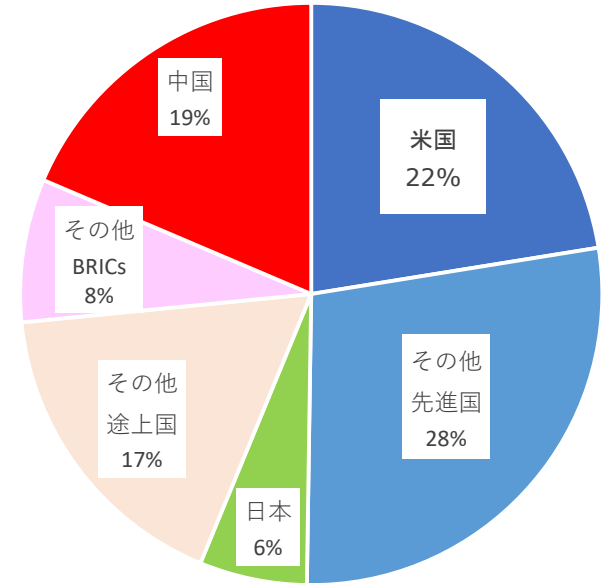


2018  
\$84.7兆



TPP11  
日・EU EPA  
2018

2024  
\$114.5兆



(予測)

WTO 設立  
中国 WTO加入  
ドーハラウンド  
2001

TPP12  
2015

## ② の2:WTOの課題

- WTOの課題は構造的
- 価値観を共有する国々の組織だったGATTから、より普遍的な国際組織、WTO、に転換。
- 加盟国も一層広範。
  - 加盟国数は当初の124カ国から、現在は164カ国に。(参考:国連は193カ国)  
例) 中国(01)、サウジアラビア(05)、ベトナム(07)、ウクライナ(08)、ロシア(12)
- しかし、**加盟国が増えたので数的には普遍的になったが**  
**質的には市場経済主義が希薄になった。**  
(事実今日では、「非市場経済国」の加盟国が多い。)
  - 164カ国中先進国は36カ国だが、実質的には9カ国  
(EUを1カ国とカウント): 日本、EU、米国、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、  
スイス、ノルウェー、アイスランド
  - 「途上国」は優遇的扱い、自己申告

## WTOは世界経済の構造的変化から取り残されている

- ドーハ・ラウンドの頓挫にみられるように自由化、新分野ルールづくりの核心的任務を果たしていない。
- その結果WTOは、デジタル経済などの急速に変質する世界経済の実現に対応した有意義な市場開放交渉を行っていない。

➤ GATTは 市場開放に関する交渉ラウンドを7回行った。

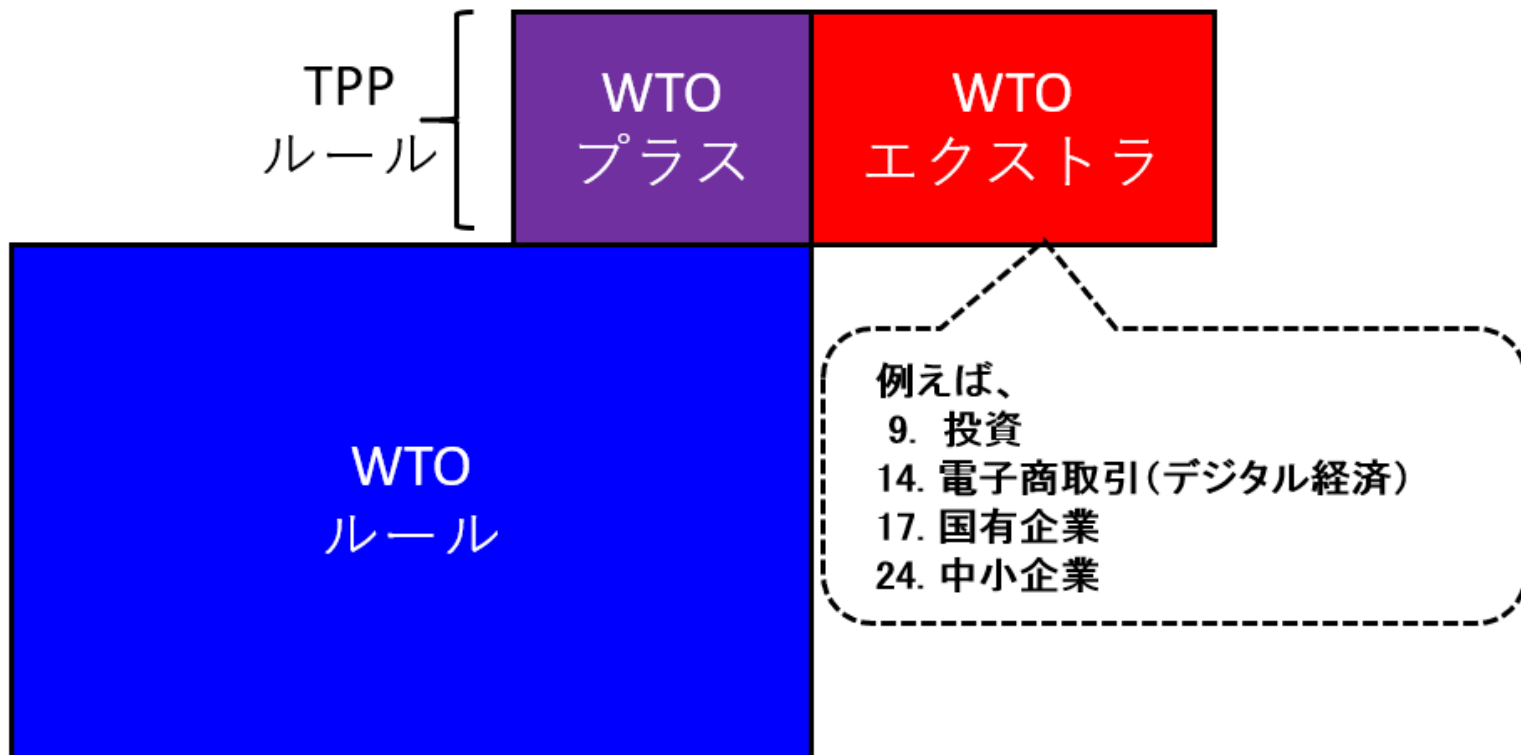
➤ WTOは24年間で今のところゼロ。

➤ GATTが**Living Agreement**だとすると

WTOは”**Hybernating**” Agreement

# WTOを補強する一つの試み：CPTPP

- CPTPP (TPP11): 加盟国数ではWTOより少ないものの、その内容はWTOより充実。
- WTOには含まれない、WTOプラスに加え WTOエクストラ 規定有。



### ③ 展望：WTOの将来

- WTOが世界経済の最先端の課題に取り込み、ルール作りを通じて信任を取り戻すこと。
- 特にデジタル経済の分野。
- そのために、プಲ್ಲಿで、課題ごとのルール作りを進めること。

## G20大阪サミットと「WTO改革」

議長国日本、「WTO改革」の議題で成果期待。

特に、電子商取引、デジタル経済の分析

データ・ガバナンスを含む「大阪トラック」イニシアチブ。

☆具体的成果は国際通商体制をめぐる米中間の  
根本的対立の行方次第